



子育てよし、住んでよし、
学び遊んでよし、働いてよし

改訂版人口ビジョン

第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略

三木町行財政改革基本方針

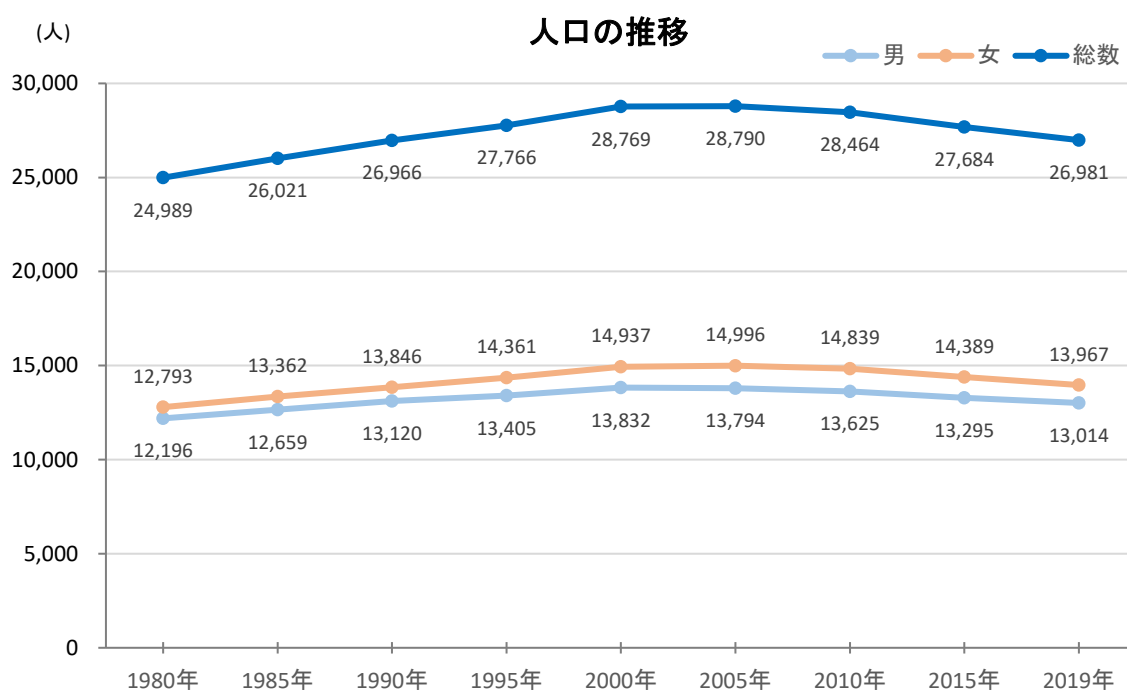
令和3年3月

I N D E X | 改訂版人口ビジョン

I	三木町の人口の現状	1
(1)	人口の推移	1
(2)	年齢区分別人口の推移	2
(3)	年齢3区分別の人口推移の割合	3
(4)	人口ピラミッド	4
II	自然増減について	5
(1)	自然増減（出生数・死亡数）	5
(2)	出生数と合計特殊出生率	6
(3)	市町別の総人口に占める0歳から15歳までの割合	7
(4)	男女別有配偶率	8
III	社会増減について	9
(1)	社会増減（転入者・転出者数）	9
(2)	年齢階級別の転入者・転出者数	10
(3)	転入状況（男女・年齢階級・県内外別）	11
(4)	転出状況（男女・年齢階級・県内外別）	12
(5)	地域ブロック別の人口移動	13
(6)	年別人口増減の状況	14
(7)	県内市町の人口移動状況	15
IV	産業別の就業状況などについて	16
V	通勤・通学状況について	18
VI	人口推計シュミレーション	19
VII	三木町の目指す将来人口	20

(1) 人口の推移

三木町の人口は、平成 17(2005)年の 28,790 人をピークに減少傾向にあり、令和元(2019)年には、およそ 30 年ぶりに人口 27,000 人を割り込みました。



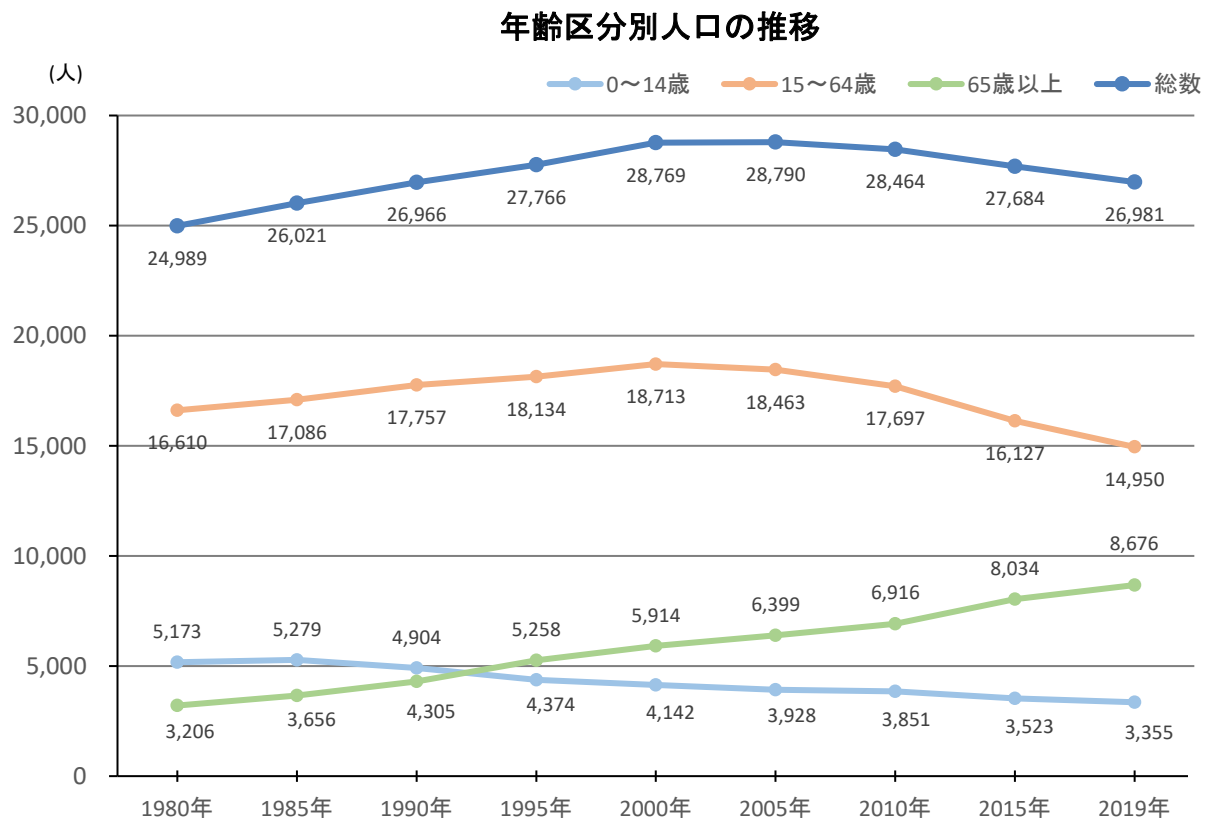
出典：2015 年までは国勢調査、2019 年は推計人口

(2) 年齢区分別人口の推移

年齢区分別人口で見ると、平成 12(2000)年から生産年齢人口（15～64 歳）は減少に転じています。

また、年少人口（0～14 歳）は、昭和 60(1985)年から減少傾向にあります。

一方、高齢者人口（65 歳以上）は、継続的に増加傾向にあり、平成 7(1995)年以降、高齢者人口が年少人口を上回る状況です。なお、令和元(2019)年に高齢化率が 30%を超えました。

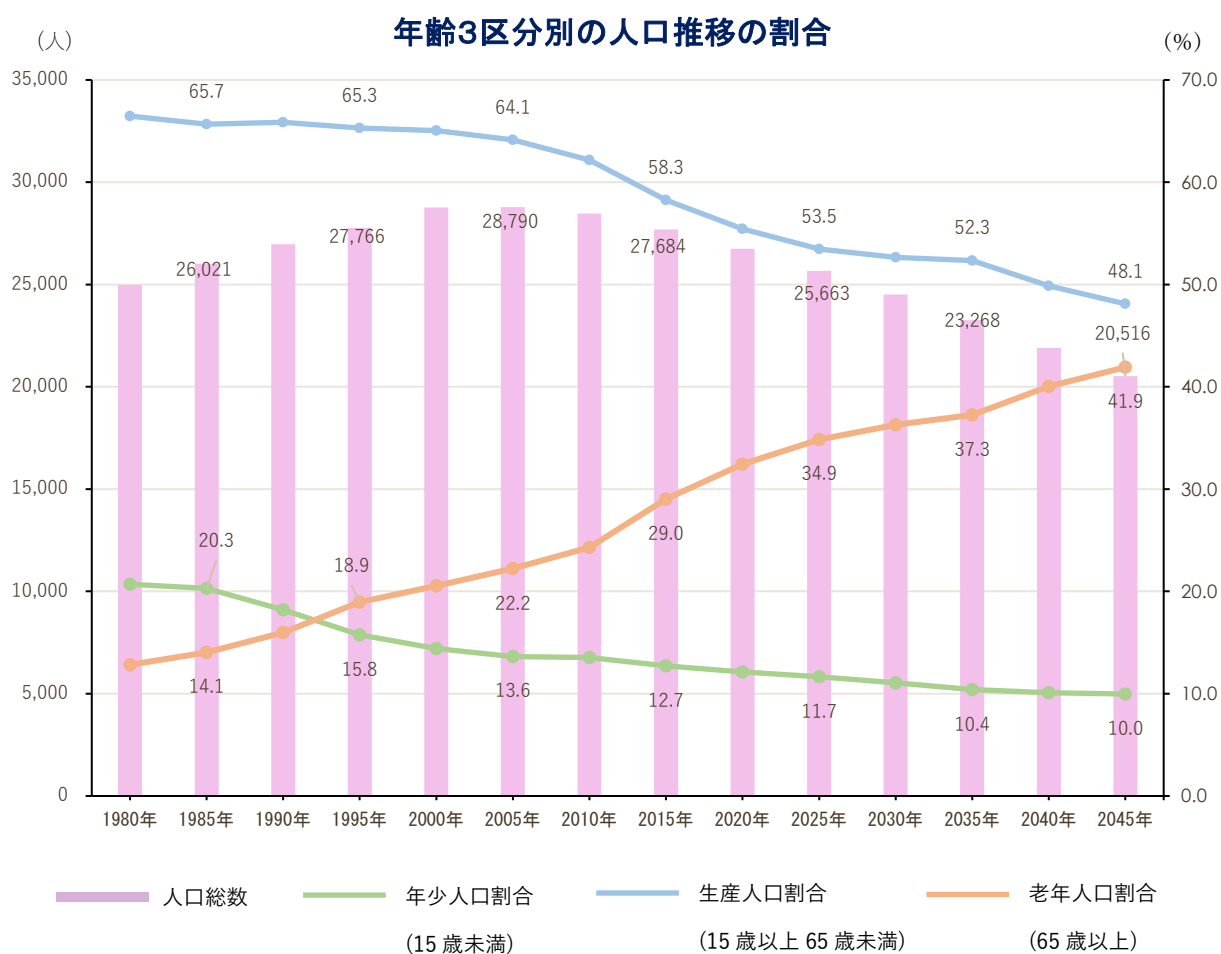


出典：2015 年までは国勢調査、2019 年は推計人口

(3) 年齢3区分別の人口推移の割合

本町の総人口は、1970年までの高度経済成長期に人口が一時的に大きく減少しました。その後、平成17(2005)年にかけて増加したものの、同年の28,790人をピークに人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後、急速に人口減少が進み、令和27(2045)年の本町の総人口は、20,500人程度まで減少すると見込まれています。

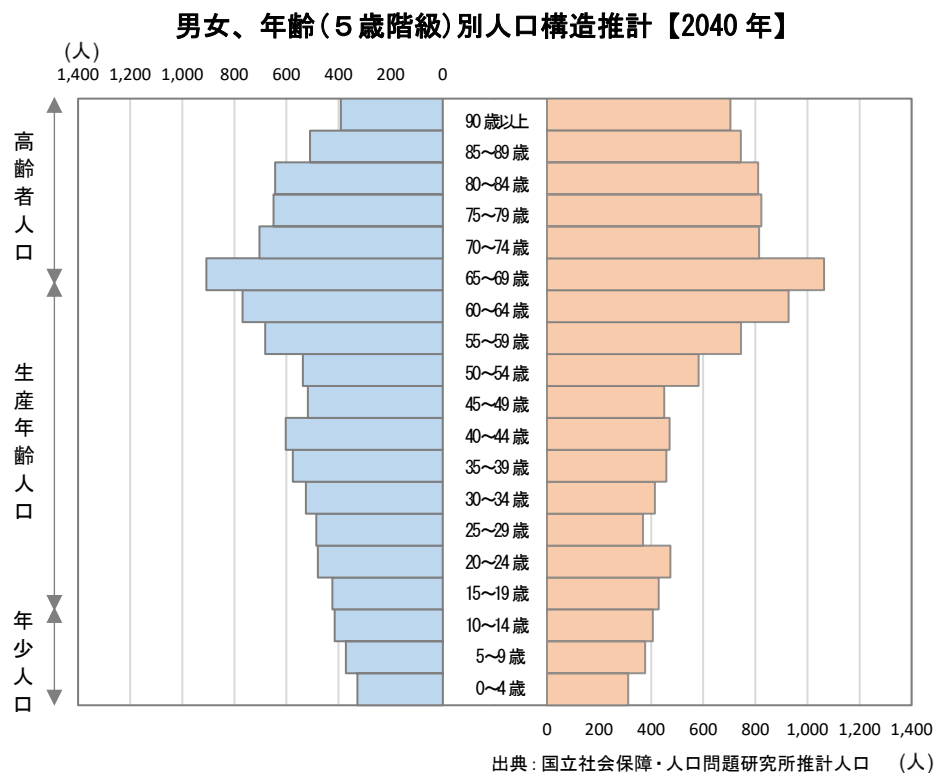
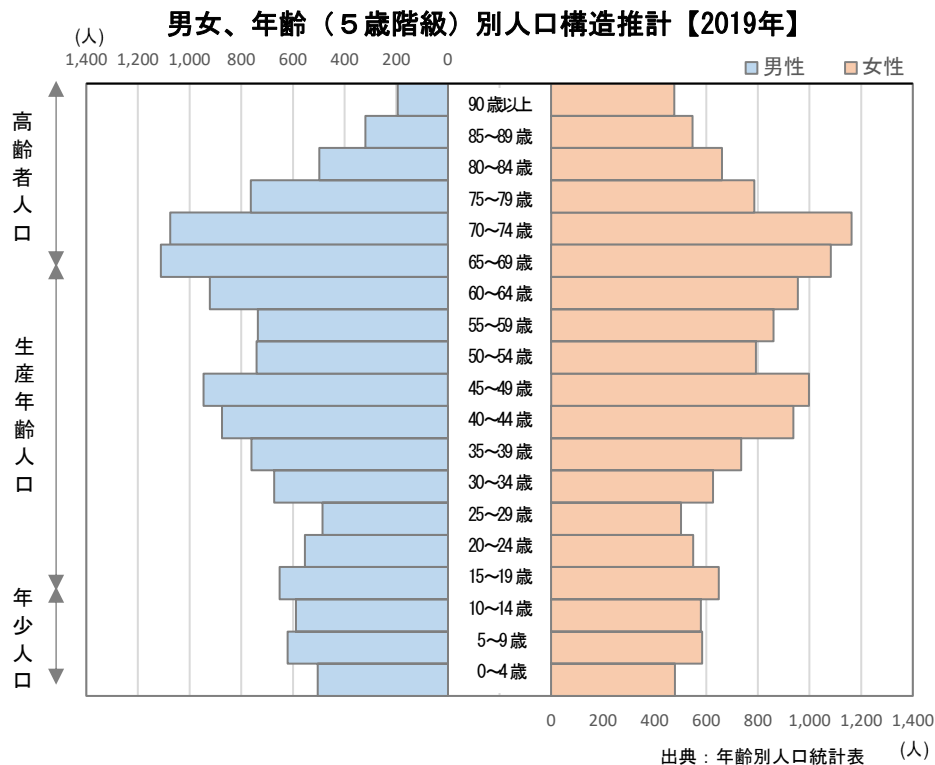


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計人口

(4) 人口ピラミッド 2019 年⇒2040 年

令和元(2019)年の人口構造における団塊ジュニア世代（45～49 歳）が令和 22(2040)年には、65 歳以上になり、高齢化率が大きく上昇することが予想されます。

年少人口（0～14 歳）が今後も減少し、人口ピラミッドが不安定な壺型に向かう見込みです。

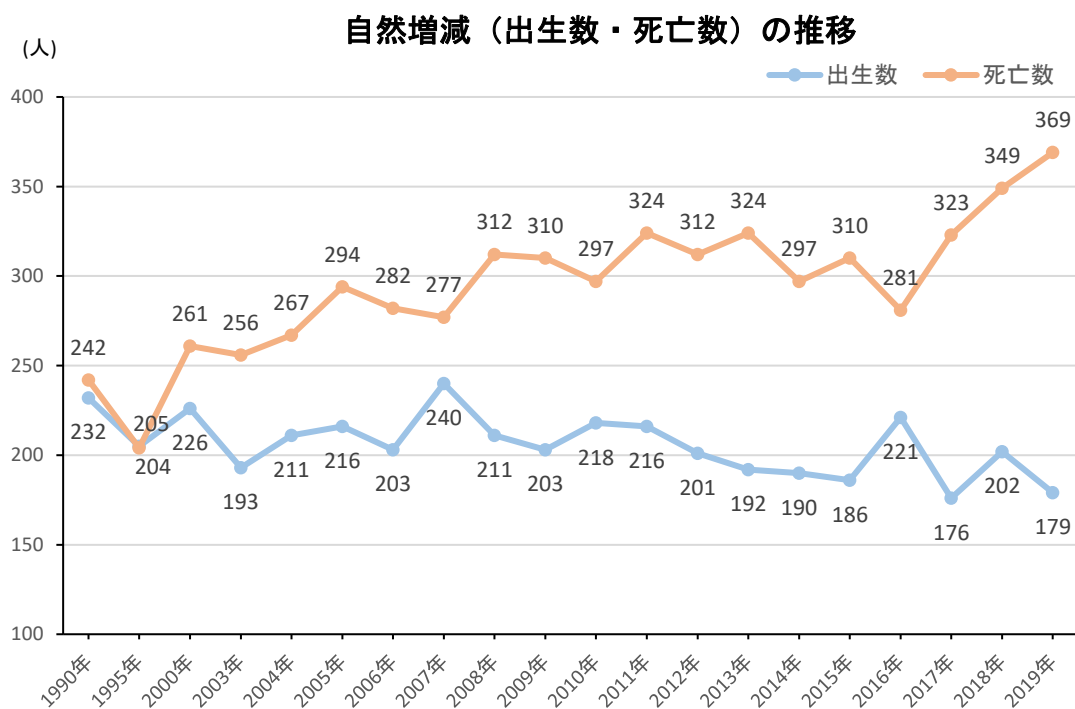


2

自然増減について

(1) 自然増減(出生数・死亡数)

本町の人口の自然増減は、平成 7(1995)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。特に、近年は死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減が顕著になっています。

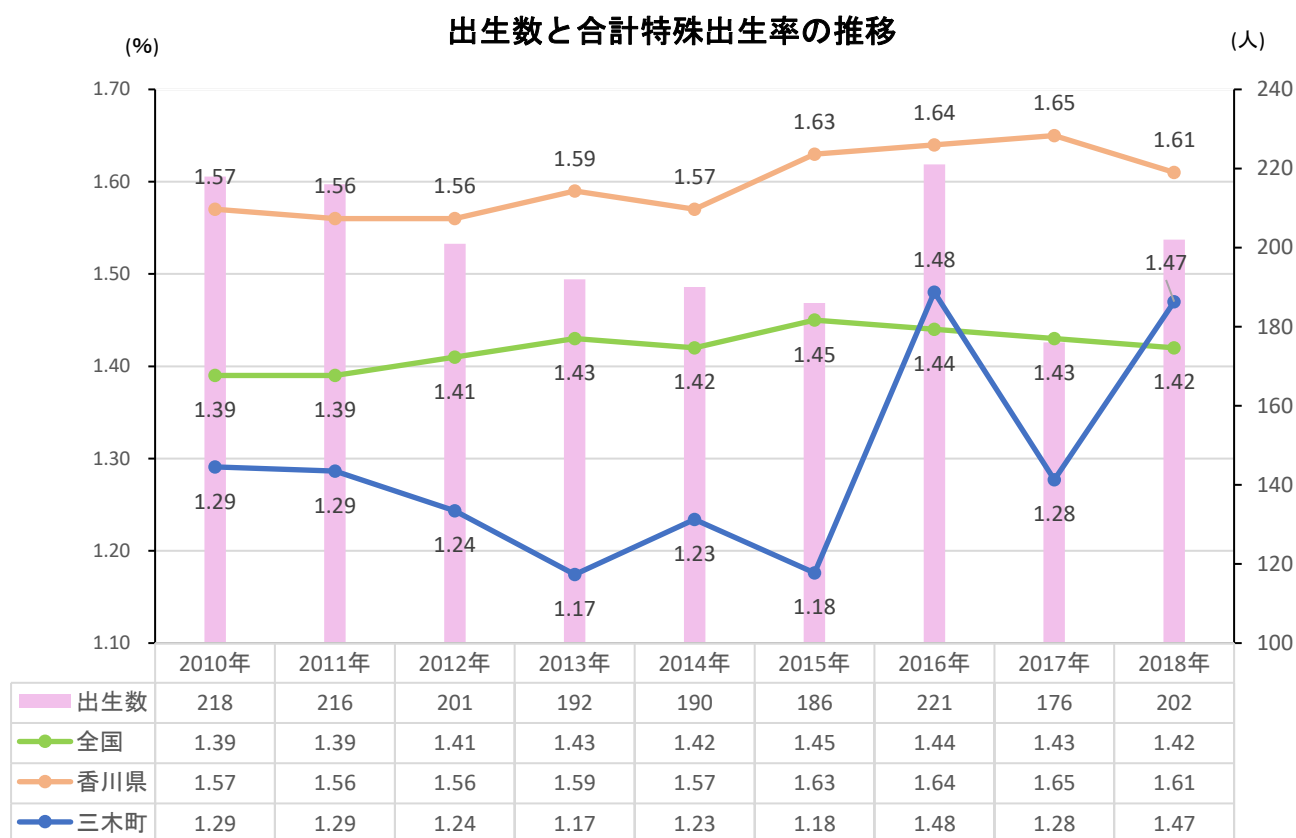


出典：香川県人口移動調査報告

(2) 出生数と合計特殊出生率

合計特殊出生率は、香川県を下回っておりますが、全国平均と比較すると、近年は、全国の推移を上回る傾向にあります。

出生数は、200 人/年で概ね推移しています。



出典：厚生労働省人口動態統計・三木町独自推計

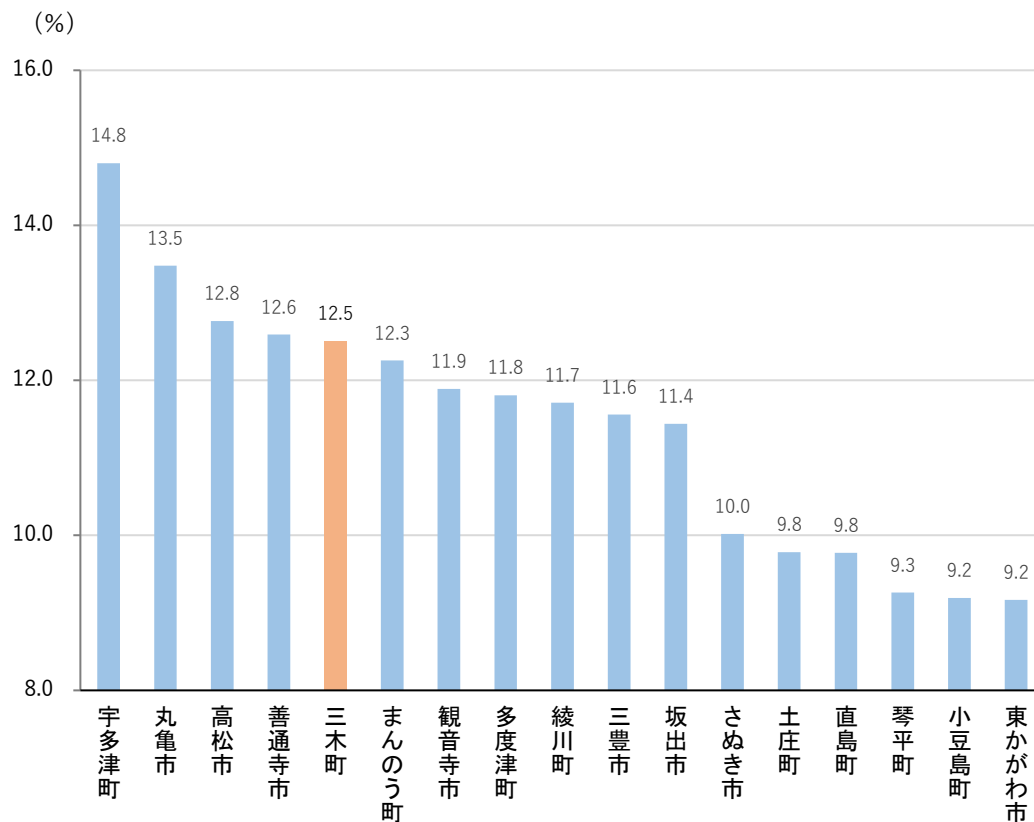
※合計特殊出生率：1 人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均数。

15 歳から 49 歳の女性について、5 歳階級別の出生率を算出し、さらに階級分を合計して算出。

(3) 市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合

県内の市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合は、県下でも上位であり、出生率の上昇が見込める施策と合わせて、子育て世代から選ばれるまちづくりといった地域アプローチによる少子化対策も必要です。

市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合（平成 30 年）

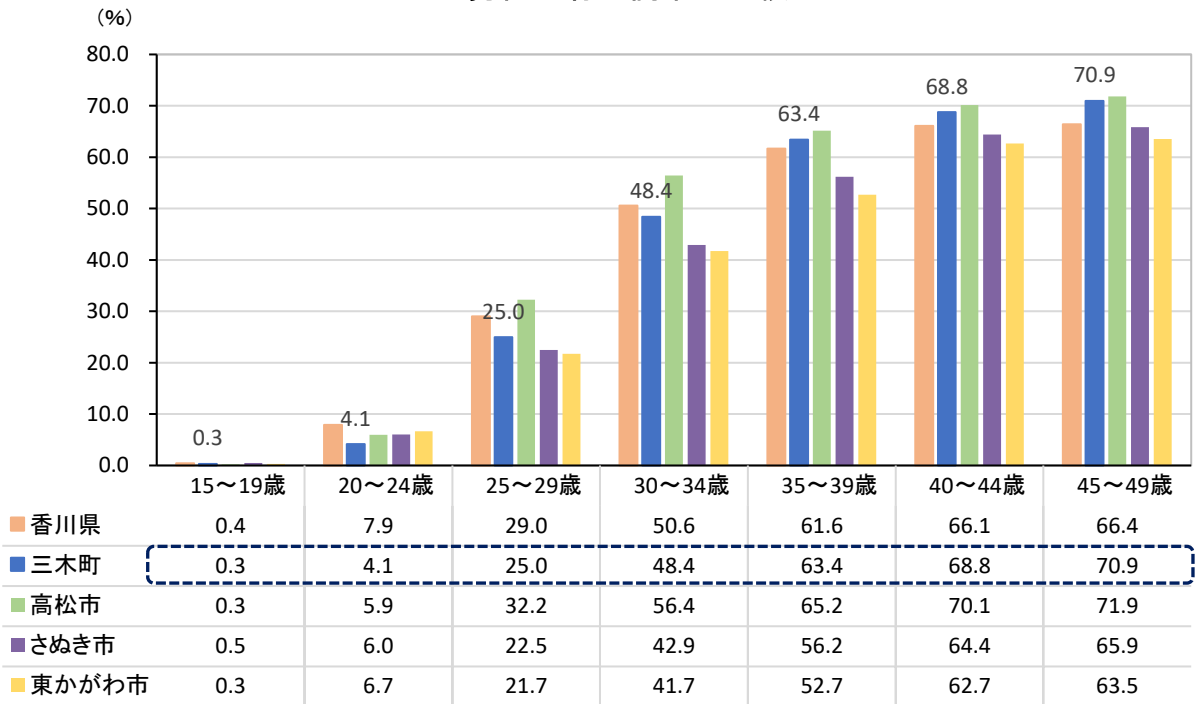


出典：香川県人口移動調査報告

(4) 男女別有配偶率

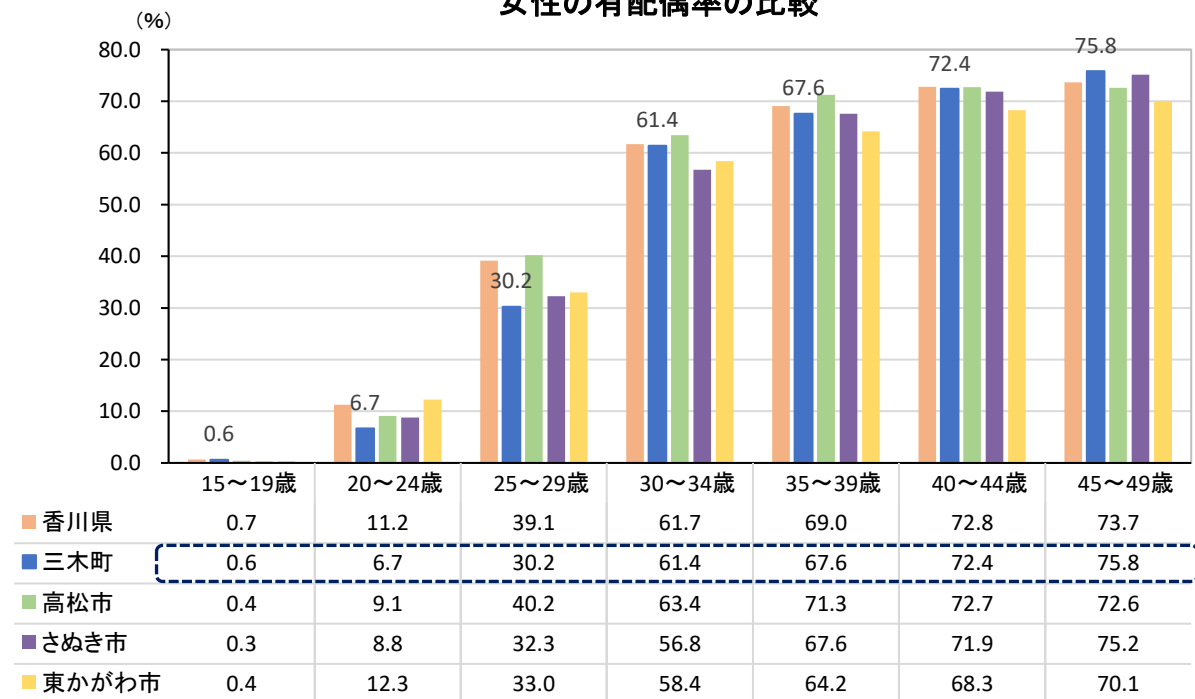
本町の男女の有配偶率は、15歳から34歳の若い世代については香川県の平均を下回る傾向にあります。

男性の有配偶率の比較



出典：平成 27 年国勢調査

女性の有配偶率の比較



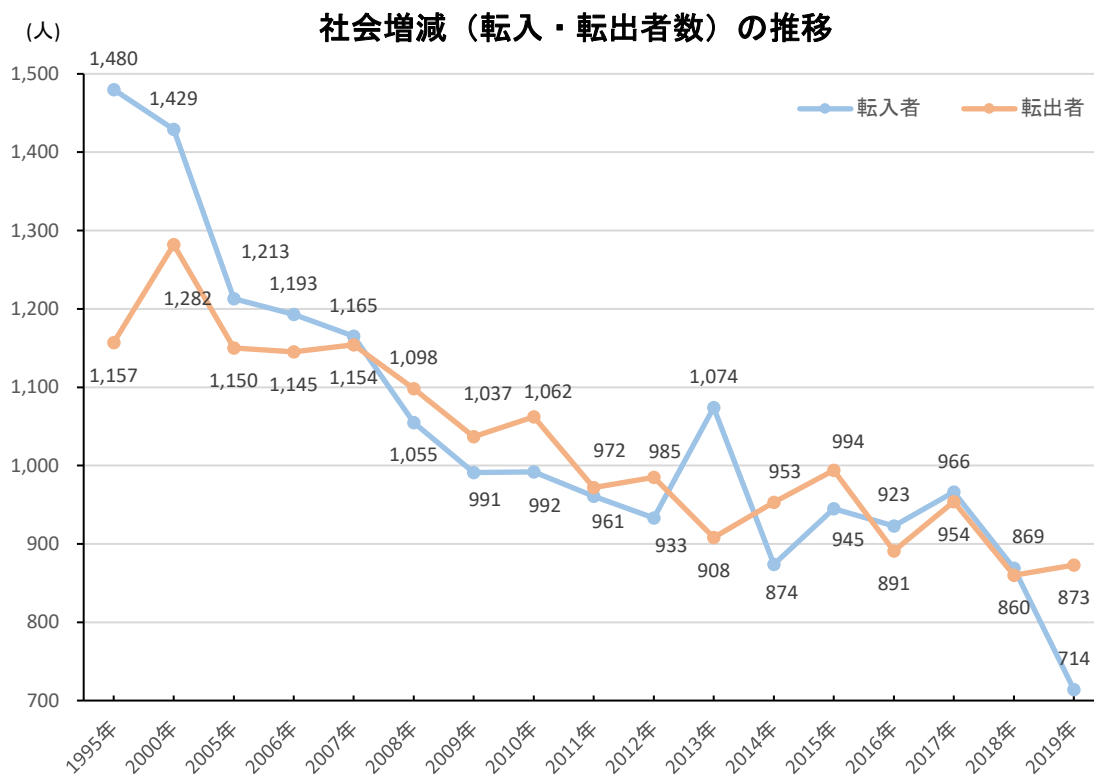
出典：平成 27 年国勢調査

3

社会増減について

(1) 社会増減(転入・転出者数)

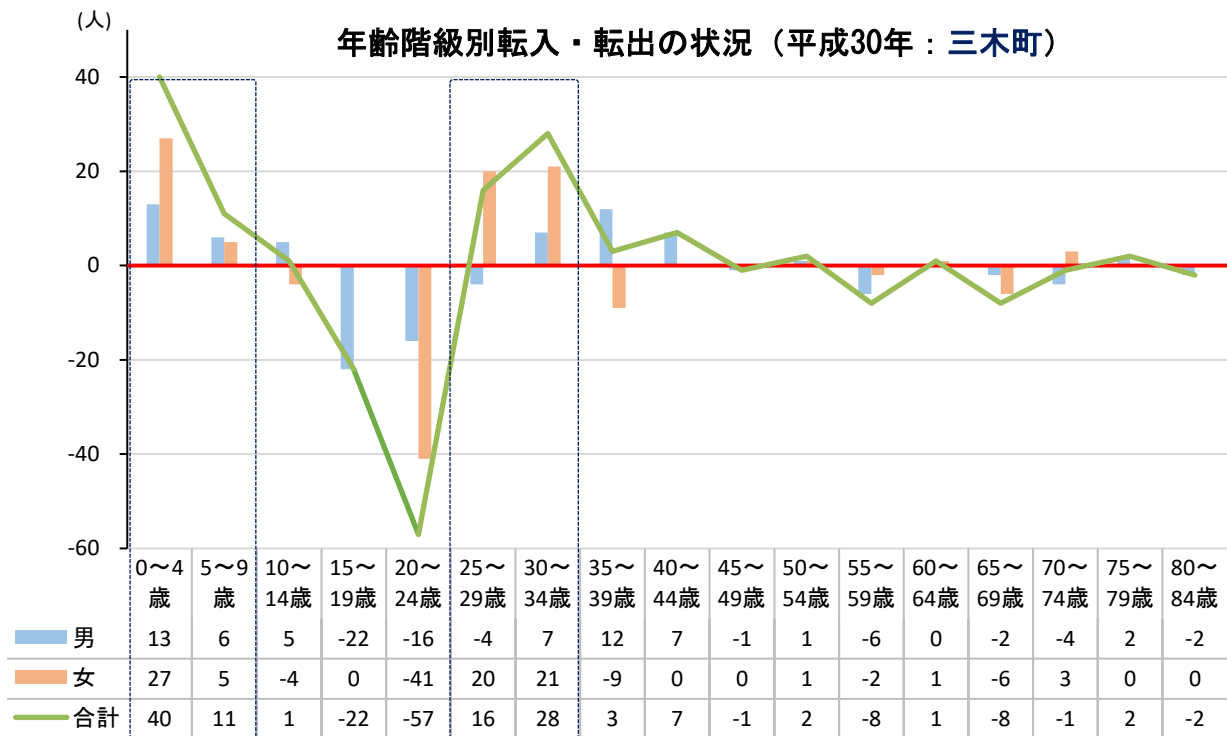
本町の人口の社会増減は、平成19(2007)年までは転入超過で、平成20(2008)年から平成24(2012)年までは転出超過が続いています。なお、平成25(2013)年は一時的に大きく転入超過となりました。



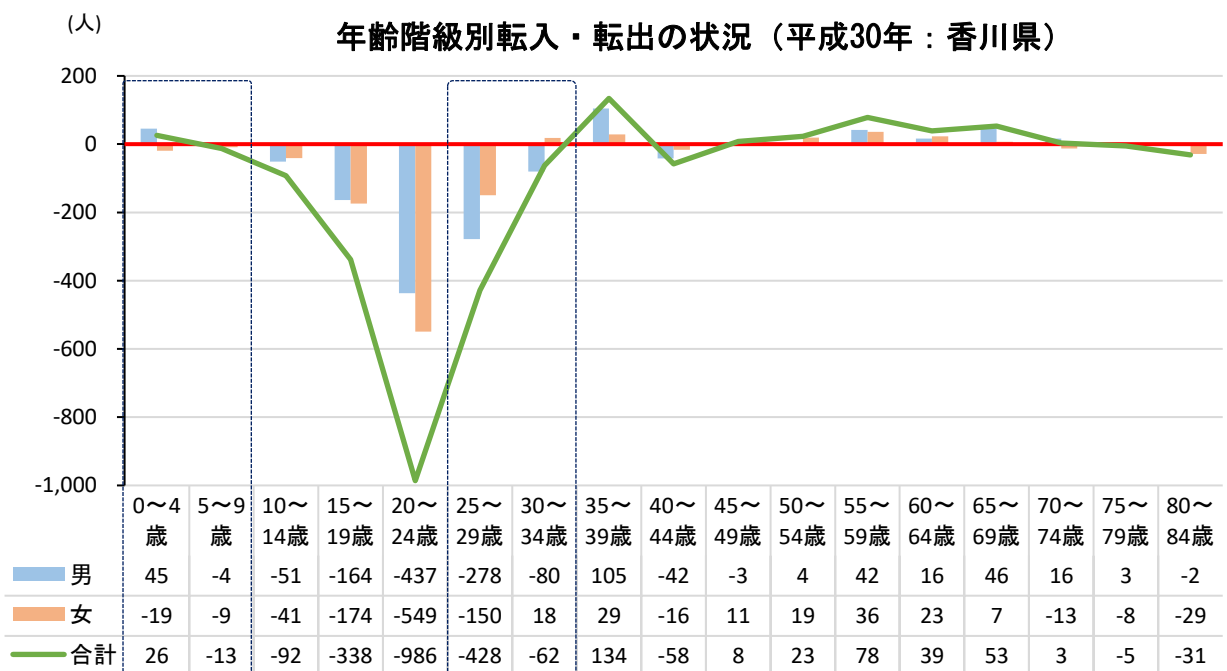
出典：香川県人口移動調査報告

(2) 年齢階級別の転入者・転出者数

本町の年齢階級別転入・転出状況は、0歳から9歳と25歳から34歳の階級で転入者が多い傾向にあります。一方で、15歳から24歳までの階級では、男女ともに転出超過が見られ、社会増減に影響を与えている状況です。



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

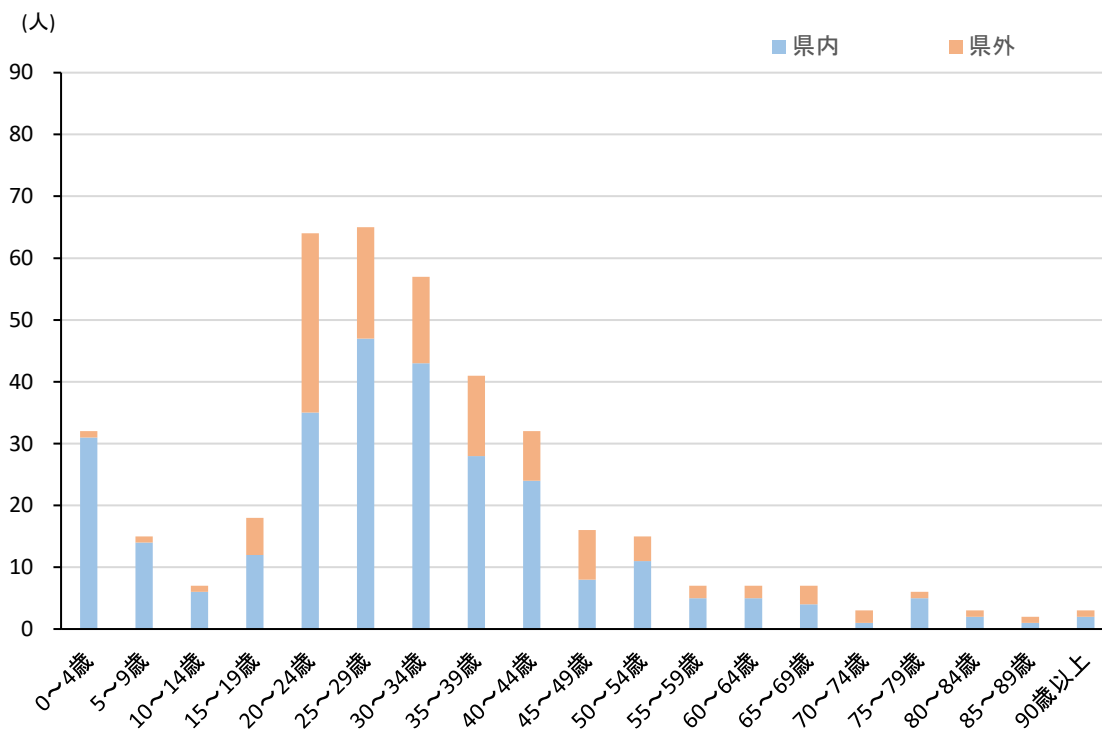


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(3) 転入状況(男女・年齢階級・県内外別)

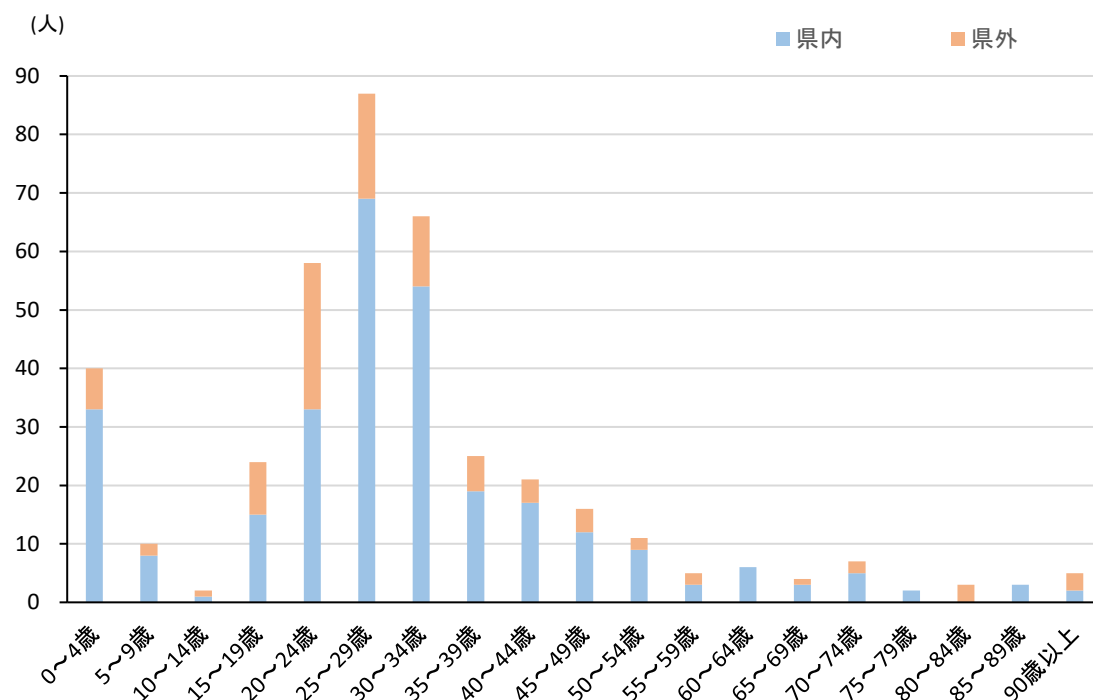
本町への転入状況は、男女とも0歳から4歳までの階級と20歳代・30歳代が多くなっています。転入元としては、県内からの転入が多く、ほとんどの階級で50%を超えています。

男性の年齢階級別転入状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

女性の年齢階級別転入状況（平成30年）

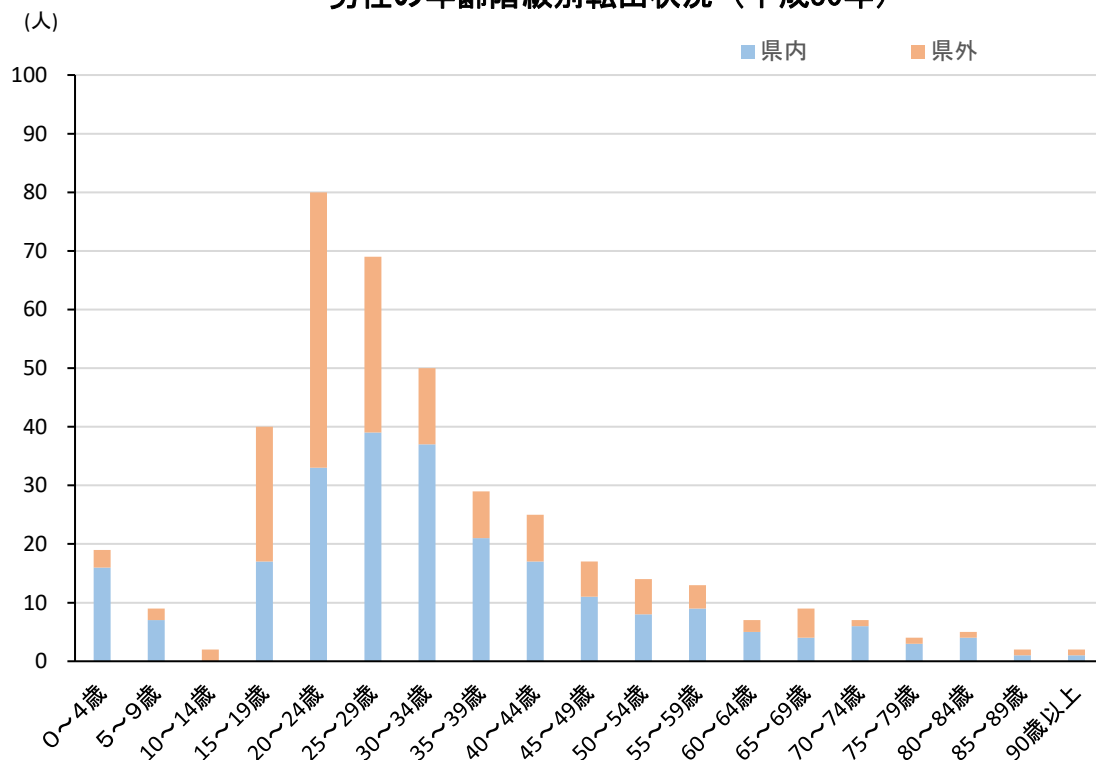


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(4) 転出状況(男女別・年齢階級別・県内外)

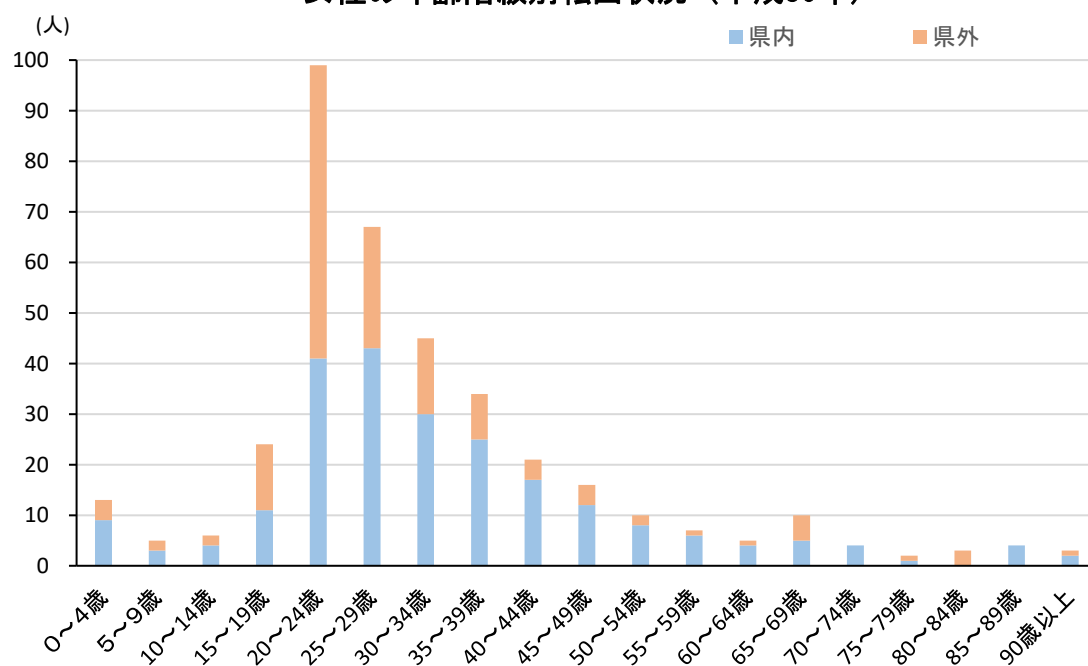
本町からの転出状況は、男女とも 20 歳代が多く見られます。転出先としては、20 歳から 24 歳までの階級を除き、県内での移動が多く見られます。

男性の年齢階級別転出状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

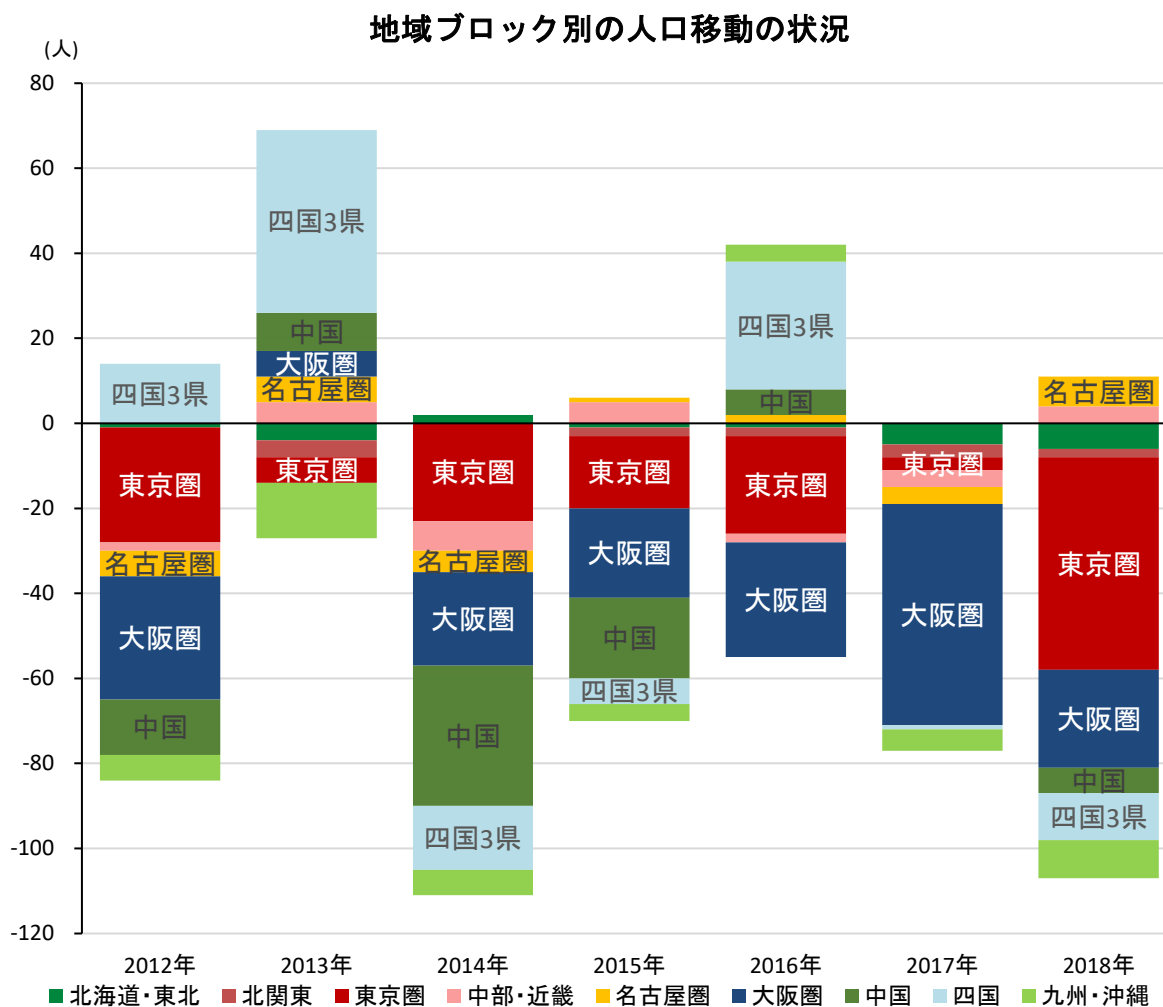
女性の年齢階級別転出状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(5) 地域ブロック別の人口移動

地域ブロック別の人口移動の状況は、東京圏・大阪圏・中国地方への転出超過が目立ちます。このことが、本町の社会減に影響を及ぼしていることが考えられます。



北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

中部・近畿：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国3県：徳島県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

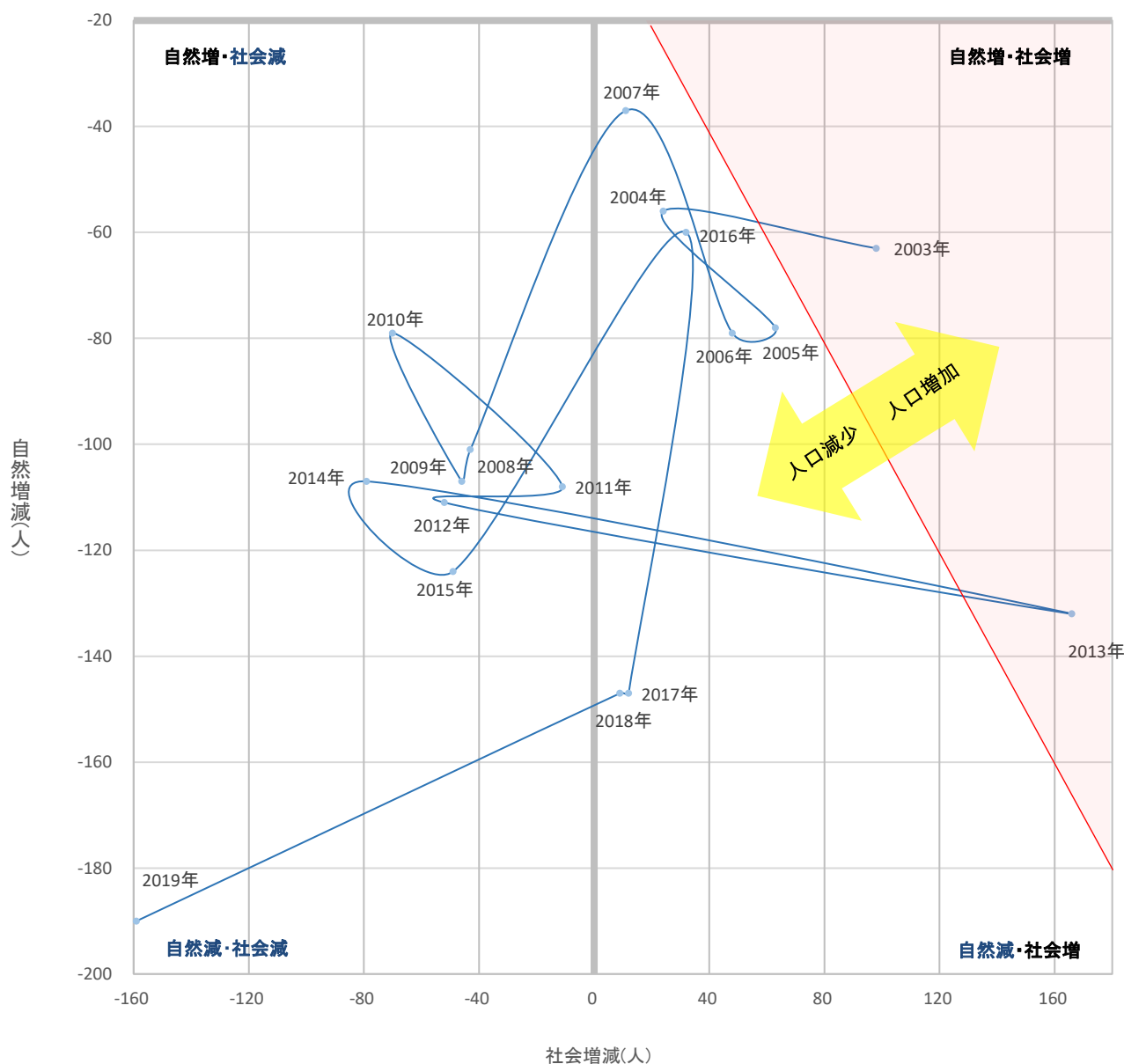
(6) 年別人口増減の状況

下記のグラフは、縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、時系列に本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を表しています（赤斜線の右側が、人口の増加を表します。）。

自然増減は、継続的に自然減が続いており、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減は、平成 15(2003)年から平成 19(2007)年まで社会増が続き、平成 20(2008)年から平成 24(2012)年まで社会減となっています。平成 25(2013)年に大幅に社会増となり、一時的に「人口増」となりましたが、平成 26(2014)年、平成 27(2015)年は、社会減となりました。

総人口に影響を与えてきた自然増減と社会増減の影響
(2003年～2019年)

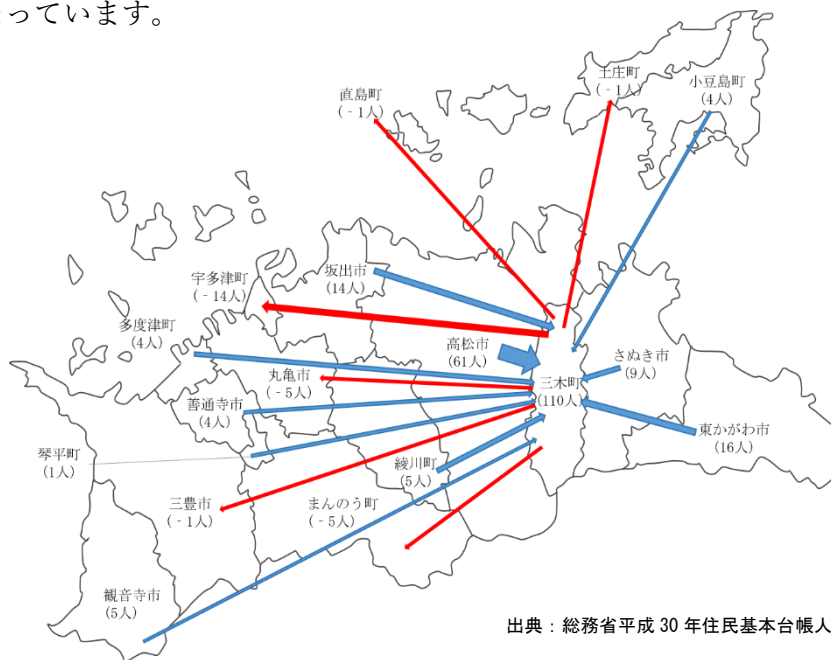


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告、香川県人口移動調査

(7) 県内市町の人口移動状況

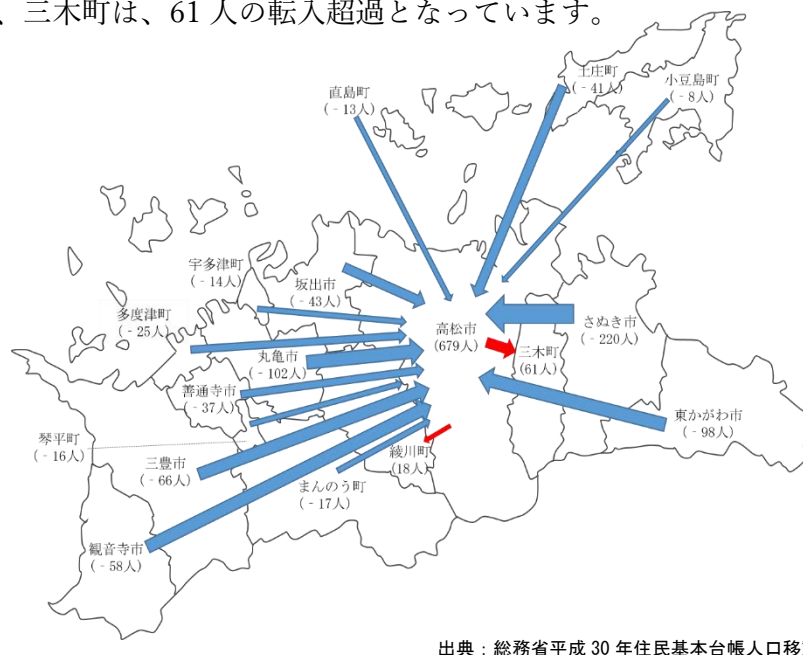
三木町を中心とした人口移動状況

県内市町間の移動状況を見ると、三木町は110人の転入超過となっており、高松市をはじめとした東讃エリアからの転入者が多く見られます。一方、宇多津町へ14人の転出超過となっています。



高松市を中心とした人口移動状況

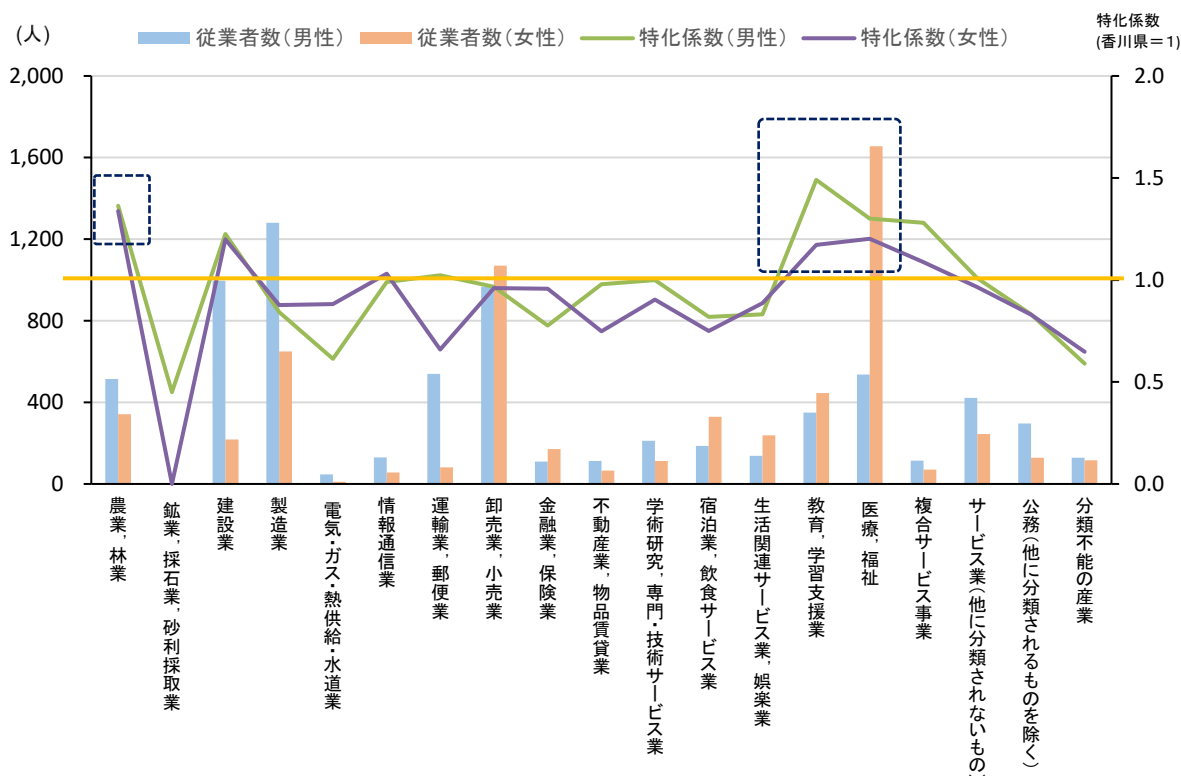
県内市町の人口移動状況の内、三木町と綾川町のみが高松市からの転入超過となっています。なお、三木町は、61人の転入超過となっています。



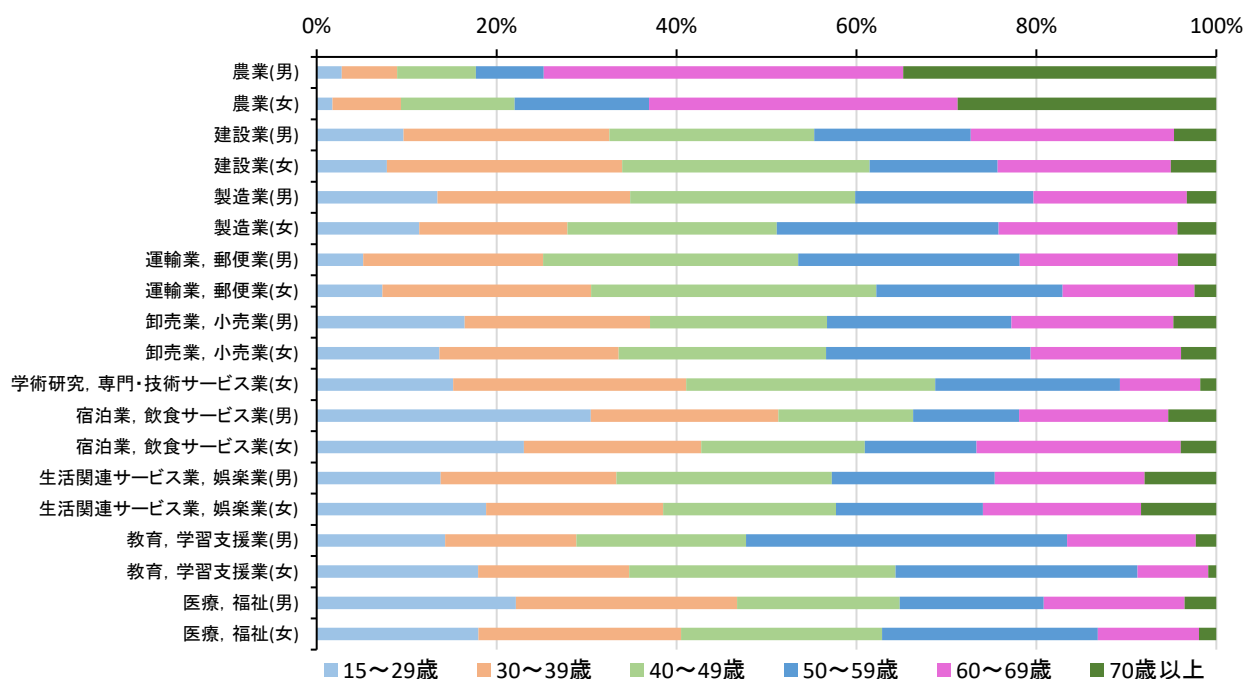
産業別の従業者数を見ると、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉への従業者が多い傾向にあります。

また、本町の産業別従業員数の割合を香川県の産業別従業員数の割合で除した特化係数を見ると、男女ともに、農業、教育・学習支援業、医療・福祉に従事する割合が高い傾向となっています。

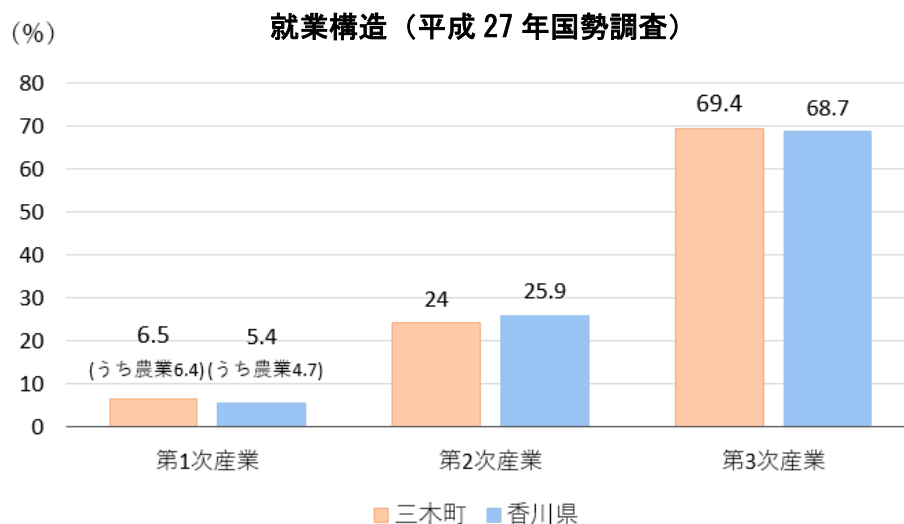
男女別産業別従業員数、香川県との比較(平成27年国勢調査)



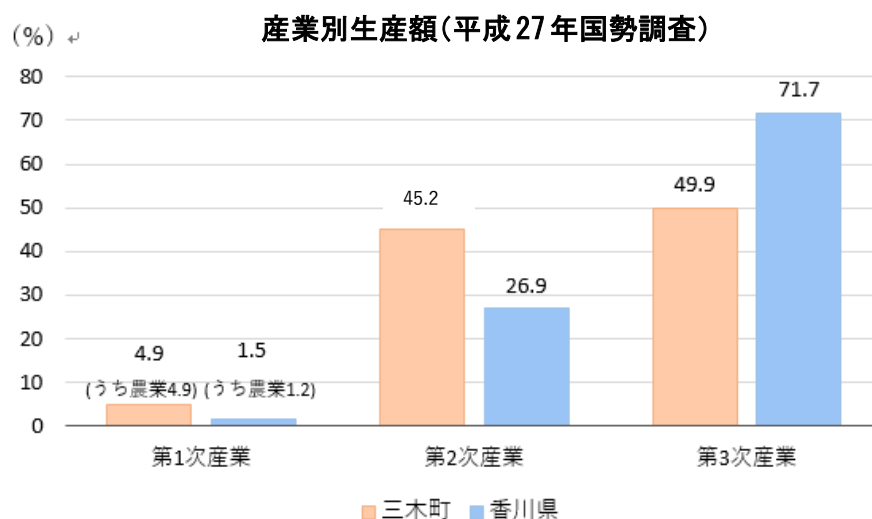
主な産業の男女別年齢別従業者割合(平成27年国勢調査)



本町の産業別の就業構造を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに、県内平均と同水準である。しかし、下のグラフ、産業別生産額を見ると、第2次産業の生産額の割合が、県内平均を大きく上回っています。本町の第2次産業は、従業員1人当たりが生み出す生産額が高く、効率的な経営が行われていることが伺えます。



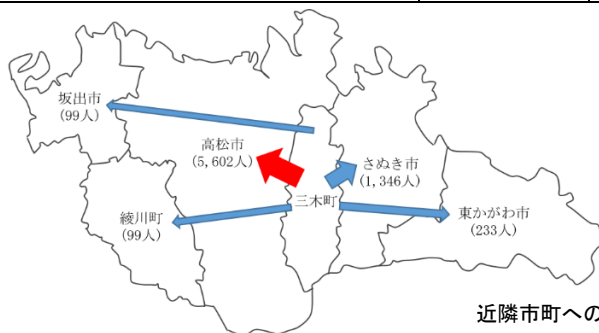
区分	第1産業	左のうち農業	第2次産業	第3次産業
三木町	6.5% (856人)	6.4% (844人)	24.0% (3,145人)	69.4% (9,087人)
香川県	5.4%	4.7%	25.9%	68.7%



区分	第1産業	左のうち農業	第2次産業	第3次産業
三木町	4.9% (31億円)	4.9% (31億円)	45.2% (290億円)	49.9% (320億円)
香川県	1.5%	1.2%	26.9%	71.7%

三木町から近隣市町への通勤・通学状況（平成 27 年国勢調査）

区分	市町	就業者(人)	市町	通学者(人)
三木町から近隣市町への 通勤・通学状況(15 歳以上)	高松市	5,602	高松市	532
	さぬき市	1,346	さぬき市	161
	東かがわ市	233	宇多津町	17
	坂出市	99	善通寺市	13
	綾川町	99	東かがわ市	8
	その他	166	その他	15
	合 計	11,225	合 計	1,411
町内に住み町内で就業・通学する者	三木町	3,680	三木町	665



近隣市町への通勤状況

本町に常住する就業者の通勤先として最も多いのは高松市であり、全体の50%となっています。通学者も同様に高松市に通学する方が最も多い傾向にあります。

近隣市町から三木町への通勤・通学状況（平成 27 年国勢調査）

区分	市町	就業者(人)	市町	通学者(人)
近隣市町から三木町への 通勤・通学状況(15 歳以上)	高松市	3,265	高松市	393
	さぬき市	1,207	さぬき市	128
	東かがわ市	257	東かがわ市	18
	丸亀市	57	丸亀市	9
	綾川町	54	坂出市	8
	その他	122	その他	12
	合 計	8,642	合 計	1,233
町内に住み町内で就業・通学する者	三木町	3,680	三木町	665



三木町への通勤状況

三木町への通勤状況は、高松市が3,265 人と最も多く、次いでさぬき市、東かがわ市となっています。通学者も同様に高松市からの通学者が393 人と最も多い状況です。

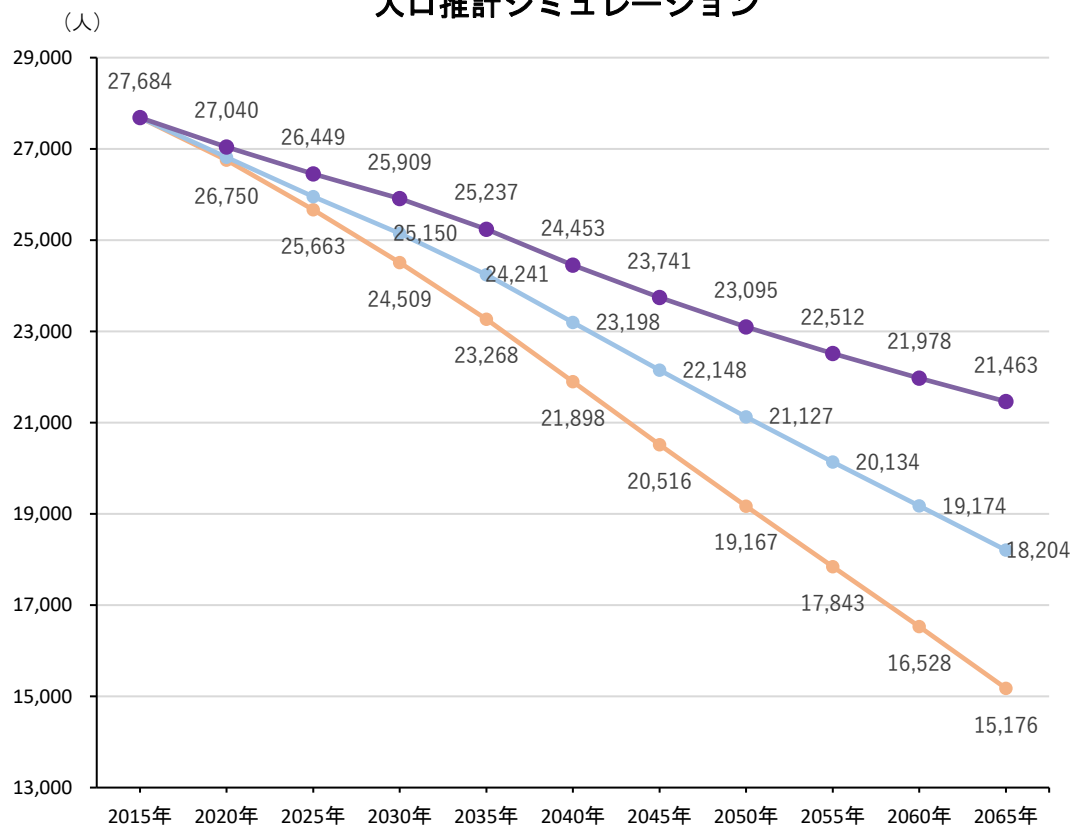
6

人口推計シミュレーション

国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018）3 月推計）」準拠推計等のデータを用いて将来人口の推計を行います。

	出生・死亡（自然増減）	転入・転出（社会増減）
パターンⅠ 《社人研準拠+出生率上昇 +移動均衡》	合計特殊出生率が上昇 2020 年：1.53 程度 2040 年：2.10 程度	純移動率が 2015 年～ 2020 年からゼロ（均衡） に推移すると仮定
パターンⅡ 《社人研準拠+出生率上昇》	合計特殊出生率が上昇 2020 年：1.53 程度 2040 年：2.10 程度	2010 年～2015 年の 純移動率が継続
パターンⅢ 《社人研準拠》	合計特殊出生率が 1.47 程度で推移	2010 年～2015 年の 純移動率が継続

人口推計シミュレーション



(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや地域経済、行政など様々な場面で影響を与えます。社人研推計のままで将来人口が推移した場合を仮定して、本町において想定される影響の一例を以下のように整理します。

■ 日常生活への影響

- i 核家族化の進行で、世帯構成員間の支え合いの機能の低下
- ii 空き家の増加に伴い、防犯・景観上の問題が生じる
- iii 近隣住民との関係性（つながり）の希薄化
- iv 地域の行事や伝統芸能をつなぐ後継者が不足
- V スーパー・商店などがなくなり、買い物が不便になる
- vi バスの減便・公共交通の路線廃止などが発生
- vii 保育園・幼稚園・小学校の統廃合が進行する

■ 産業・地域経済への影響

- i 農業などを中心に担い手の高齢化と担い手不足が生じる
- ii 生産や消費の規模が縮小する
- iii 中小企業などの後継者が不足する
- iv 地域企業の人材が不足する

■ 行財政への影響

- i 税収が減少する
- ii 社会保障費の増大によって支出が増加する
- iii 利用者の減少による公共施設の利用縮小が行われる
- iv 施設の老朽化に伴う維持管理費の増加

7 三木町の目指す将来人口

本町の人口ビジョンの策定にあたり分析したデータや前項の人口減少が地域に与える影響などを踏まえ、今後、本町が目指す将来の人口を設定します。

三木町における目指すべき将来人口

【目標人口：2065年に18,000人程度を目指します】

i 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、社人研の推計どおり（出生率：1.47程度）とします。

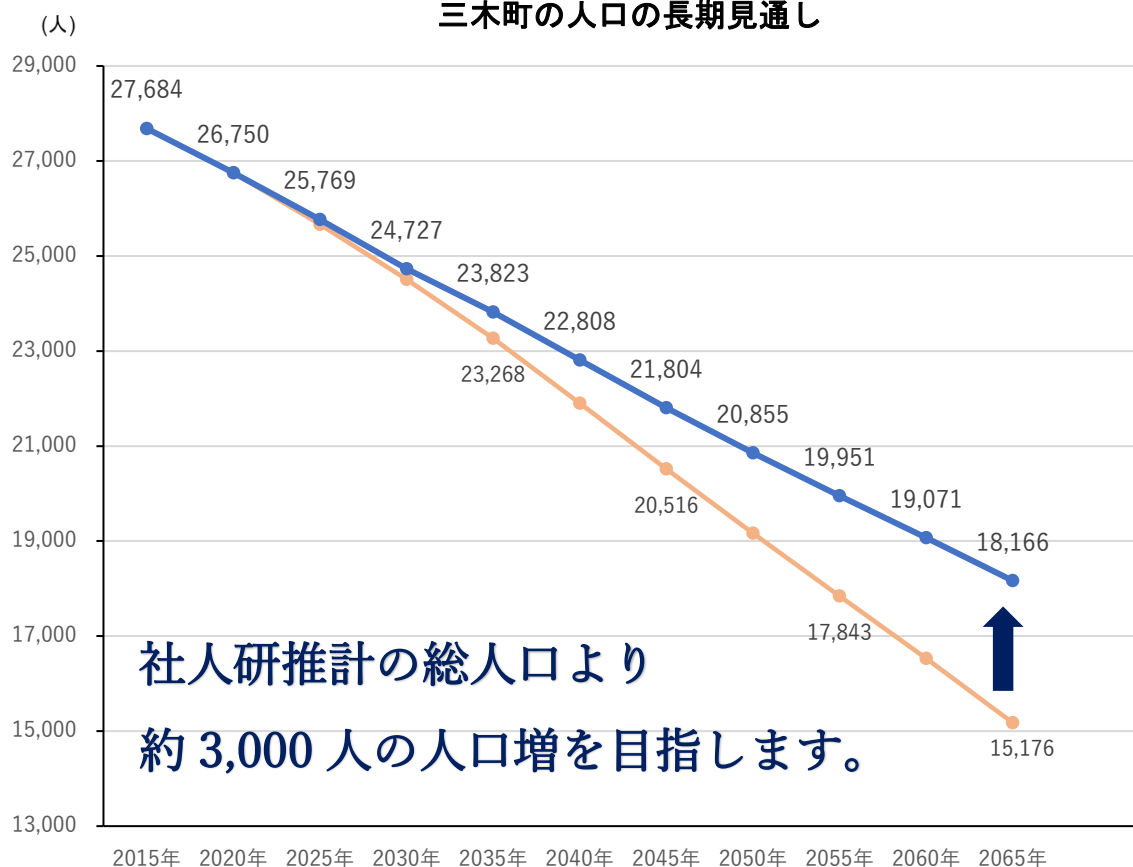
※2018年の本町の合計特殊出生率 1.47

ii 社会増減

段階的に社会増が上昇し、2035年からは年間約300人の社会増を目標とします。

※転入者は主に20～40代を仮定

三木町の人口の長期見通し

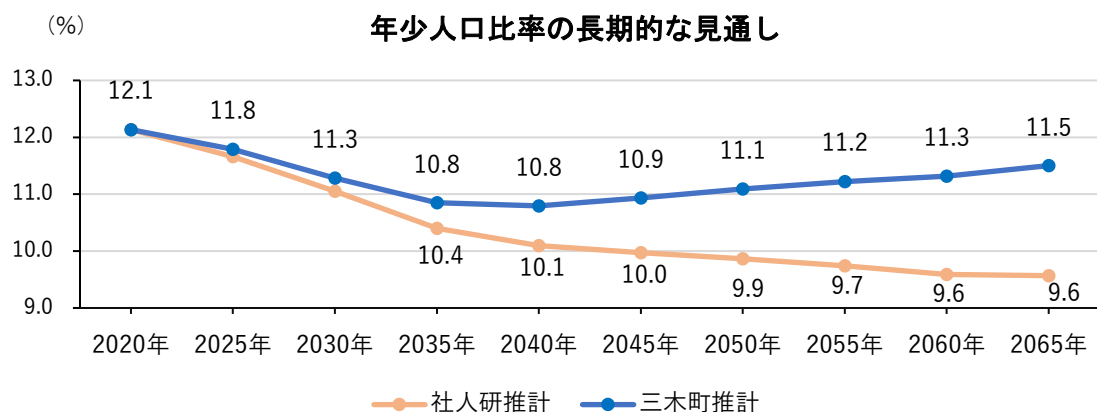


(1) 年齢3区分別人口推計の比較

前頁の三木町の目指す将来人口について、年齢3区分別の比較を行い、目標が達成されたとき、本町の人口構成にどのような変化が見られるか整理します。

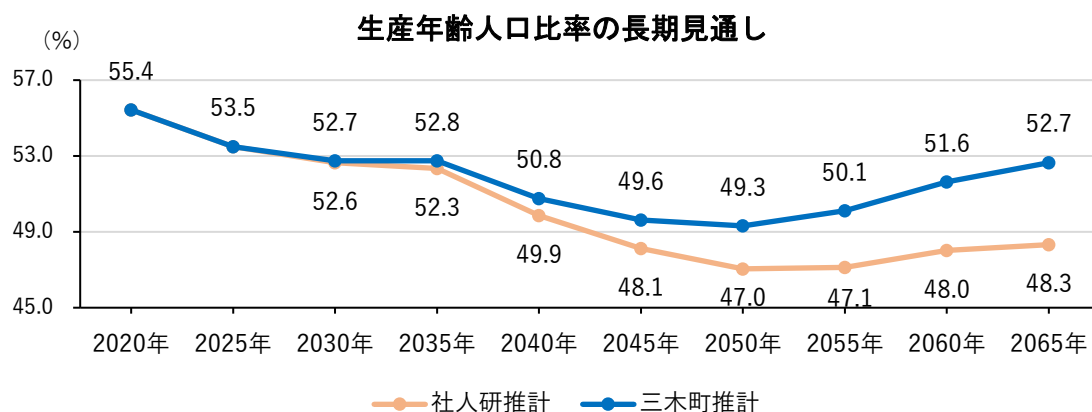
■ 年少人口（0～14 歳）

社人研推計では、年少人口比率は緩やかに減少し続け、令和 42（2060）年に 9.6%まで減少します。一方、三木町推計は、人口の流入に伴い令和 22（2040）年から上昇に転じ、令和 47（2065）年には、11.5%まで上昇する見込みです。



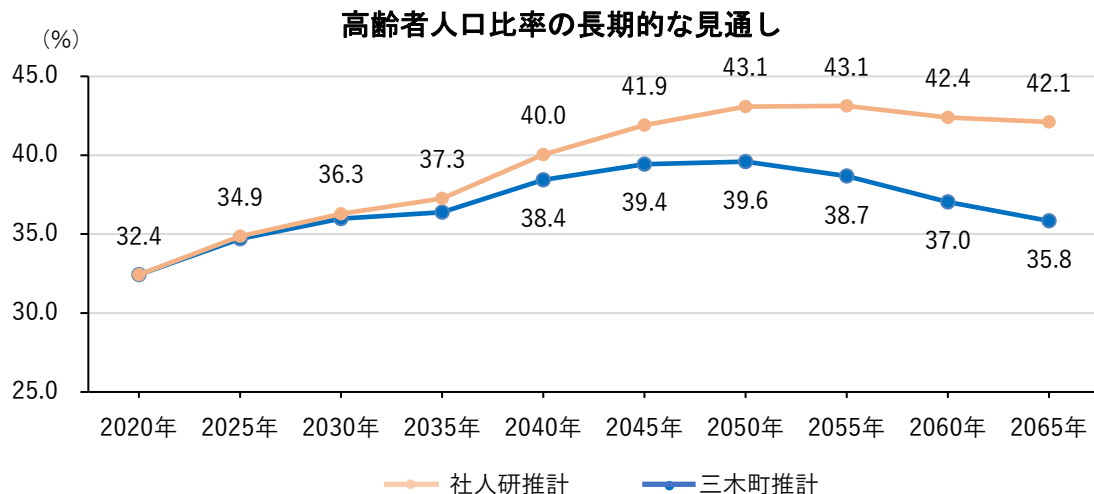
■ 生産年齢人口（15～64 歳）

生産年齢人口比率は、社人研推計と三木町推計同じグラフの形状をしています。三木町推計の方が上昇する比率が高く、令和47(2065)年には4.4ポイントの差が出ています。



■ 高齢者人口（65 歳以上）

老年人口比率は、年少人口・生産年齢人口比率とは異なった傾向を示し、両者ともに緩やかに上昇したあと、減少に転じます。両者の差は、令和 22（2040）年から徐々に広がり、令和 47(2065)年には 6.3 ポイントまで拡大します。



(2) 目指すべき将来の方向

■ 若い世代の転出抑制と転入促進 ※人口減少を抑制する戦略

本町の年齢別の人口移動（P.10）を見ると、25 歳～34 歳の転入者は多く見られますが、15 歳～24 歳については、転出者が多く見られることが分かります。これは、大学などへの進学または就職による転出の影響が大きいと考えられます。つまり、三木町の将来人口の目標値達成には、若い世代の転出を抑制する、または、進学や就職などで町外へ転出しても、いずれ帰ってきたいと思える「若者が帰ってくるふるさと」を目指した戦略が必要になります。

■ 持続可能な地域づくり ※人口減少社会に対応する戦略

「しごと」も「ひと」も、その受け皿となる「まち」の体制が整っていないことには、うまく機能しません。都市機能と日常生活サービスなどの充実を図り、この町にずっと住み続けたいと思える「まち」としてどのように生き続けるのか、将来にわたって持続可能なまちづくりを続けるための戦略が必要です。